

阪神6市と神戸市の行財政改革の取組と効果額の比較(直近3年間)

総務部 経路改革推進担当

市	R4年度～R6年度の行財政改革の主な取組	取組の主な内容	直近3か年での効果額
宝塚市	R4年3月 宝塚市行財政経営行動計画の策定(以降毎年度末に計画を改定) R3年度～R5年度 事業検証 R6年度 事務事業見直し 上記の取組のほかにも財政部門による予算査定などで見直しを行っている。	【行財政経営行動計画】 第6次宝塚市総合計画を基に、本市の行財政経営の基本的な方針を示す宝塚市行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にあわせて行財政経営を実現するため策定したもので、計画期間中の具体的な取組項目を取りまとめている。 各年度終了後に取組項目の進捗状況を確認し、その内容を市のホームページ等で公表し、次年度以降の取組に反映させることにも、社会経済情勢など行政を取り巻く環境の変化に応じて、取組項目を追加、変更するなど、柔軟かつ適切に取り組むよう努めている。 【事業検証】 宝塚市行財政経営方針において、R3年度からR5年度までの3か年で時代の変化に適応し続けるための基盤の強化を図ることとし、その一環として、市の裁量経費である上乗せ横出し事業、市単独事業について、成果の拠点を基に、有効性、効率性の観点から事業検証を実施した。 【事務事業見直し】 行財政経営戦略本部会議で決定した見直し基準に基づき、すべての事務事業について点検し、歳入、歳出の両面から見直しが必要と判断した事務事業を取りまとめた。	【行財政経営行動計画】 R4～R5年度決算値ベースで合計約40.5億円(継続した効果額を含む)。 ※行動計画に掲載している各取組の効果を数値的に示したもの。 【事業検証】 R6年度当初予算反映額 約3.2億円 ※乳幼児等医療費助成事業など拡充分を除く 【事務事業見直し】 資料No.28 参照 なお、上記の各取組による効果額には重複があることから、単純に合計した額が効果額の総額ではない。
尼崎市	・第6次尼崎市総合計画(期間:R5年度～R14年度)に基づくPDCAサイクルによる事務事業の改善 ・財政運営方針(期間:R5年度～R14年度)による財政規律と財政運営の目標、ルールの遵守	【施策評価】 ・総合計画に掲げる13施策・41展開方向ごとに市民意識調査結果や目標指標の進捗状況等をふまえて評価を行う。 ・上記に加え、職員の人材育成や公共施設の再配置、行財政運営等の施策に分類されないものについても評価を行う。 ・総合計画で設定する主要取組項目や総合指標についても評価する。 【サンセット点検】 ・事業の実施効果を適時適切に評価するため、事業の実施開始から3年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。 ・見直しの余地があると考えられる事業は翌年度の予算編成において議論を行う。 【政策課題項目の進捗管理】 ・財政的な効果が得られる取組はもとより、将来的な観点から改善が必要な取組や、業務の効率化が大きく期待できる取組などの検討を行う。	予算編成時に改革改善項目として計上 ・R5年度 258,374千円 ・R6年度 233,097千円 ・R7年度 335,167千円
西宮市	R元年10月 西宮市行財政経営改善基本方針 策定 R5年3月 西宮市行財政経営改革中期実行計画(R5年度～R7年度)策定 R5年10月 西宮市財政構造改善基本方針 策定 R7年2月 西宮市財政構造改善実施計画 策定	【行財政経営改善基本方針、実行計画】 持続可能な行財政運営を維持しつつ、市民全体の利益の観点に立った適切な市民サービスの提供と、新たな行政課題にも的確に対応することを目指すことを目的とし、取組を進める。各年度終了後に進捗状況を確認し、その内容を市のホームページ等で公表している。 【財政構造改善基本方針、実施計画】 財政基金の取崩しに依存しない財政体質の確立に向け、財政構造の改革に取り組む。取組期間は令和6年度から10年度の5か年で、単年度での40億円以上の収支改善及び令和11年度からの収支均衡を目指す。令和7年2月、具体的な実行計画である「財政構造改善実施計画」を策定した。	【行財政経営改革中期実行計画】 R5年度 約9.7億円 【財政構造改善実施計画】 R6年度 約18.9億円、R7年度 約29億円
芦屋市	R3年3月 新行財政改革基本計画の策定(第1期:R3年度～R7年度) 以降、毎年度 新行財政改革実施計画を策定及び前年度の実績報告	【新行財政改革基本計画(第1期:R3年度～R7年度)】 本格的な人口減少社会をむかえ、年々増加する社会保障関係経費や多額の公共施設等の老朽化対策経費が見込まれることに加え、新型コロナウイルスの影響は未知数であるため、持続可能な自治体運営を目指し、より効率的で効果的な行政改革を推進するため、新行財政改革基本計画(第1期:R3年度からR7年度)を策定。 長期な将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、具体的なゴールとして10年間の行財政改革による目標効果額を設定。 「20年後の施設・組織を描く」「データ・ICTの活用」「戦略的な連携」「変革人材の育成」を共通の軸として、「未来に向けた公共施設等の最適化」「前例にとられない業務全体の改革」「スクラップの徹底」「多様な手法による歳入確保・歳出抑制」の4つの方針のもと行財政改革を実施。	R3年度～R5年度 合計6,081,167千円 ①未来に向けた公共施設等の最適化 357,764千円 ②前例にとられない業務全体の改革 500,879千円 ③スクラップの徹底 4,720,956千円 ④多様な手法による歳入確保・歳出抑制 501,568千円 ※R6年度は事業実施期間中であるため未算出

市	R4年度～R6年度の行政改革の主な取組	取組の主な内容	直近3か年での効果額
伊丹市	R3年2月に策定した伊丹市行財政プラン(R3年度～R6年度)に記載された取組項目の着実な実施 R7年1月に第4次伊丹市行財政プラン(R7年度～R10年度)を策定し、前行政プランと向しく取組項目を設定。）	【事務事業の見直し・効率化、組織力の強化】 ・徴収体制の強化(一般会計) ・電力・ガス自由化による光熱費対策(一般会計) ・自治体DXの推進(一般会計) ・公共施設にかかるとランニングコストの削減(一般会計) ・徴収体制の強化(特別会計) 他 【公共の協力関係構築】 ・公有財産の売却 他 【公営企業等の経営改革】 ・収益事業収入の確保 他	【事務事業の見直し・効率化、組織力の強化】 R5決算:11.0億円、R6予算:8.2億円、R7予算:5.6億円 【公共の協力関係構築】 R5決算:2.3億円、R6予算:3.0億円、R7予算:上に集約 【公営企業等の経営改革】 R5決算:14.2億円、R6予算:2.2億円、R7予算:2.0億円
川西市	H30年に策定した後期実行計画に基づく継続的な取組(R5年度まで) R元年度～R3年度事業再検証(R2年度～R5年度に見直しを実施) R5年度 補助金見直し(団体運営補助から事業奨励補助へ) R5年度 使用料・手数料の見直し R5年度 行政経営基本方針に基づく実行計画を策定	【事業の見直し(事業再検証)】 将来にわたって質の高い行政サービスを提供するために、R元年度から3年間ですべての事業の検証に着手した。 【補助金見直し】 より効率的で公平性のある補助金の交付を図るため、団体運営補助は原則廃止とし、事業奨励補助へ移行する見直しを実施した。 【使用料・手数料の見直し】 川西市財政健全化条例の規定に基づき規律ある財政運営に資するため、手数料及び使用料の見直しを行い、条例の一部を改正した。 【行政経営基本方針に基づく実行計画】 今後の行政経営の基本的な方向性や考え方を示す指針として、行政経営基本方針を策定し、それに基づき策定した実行計画は、毎年度ローリングし、着実に推進していく。	【後期実行計画に基づく決算影響額】 R4年度決算影響額:466,366千円 R5年度決算影響額:857,544千円 【事業の見直し(事業再検証)】 R2年度からR5年度の決算影響額:414,704千円 【補助金見直し】 R5年決算度影響額は13,723千円であり、内訳は以下のとおり。 事業奨励へ移行:8,168千円 支出科目見直し:86千円 廃止:5,469千円 【使用料・手数料の見直し】 令和5年度決算への影響額は、使用料24,141千円、手数料4,109千円で合計28,250千円の歳入が増加した。 【行政経営基本方針に基づく実行計画】 R6年度決算見込み:176,100千円 R7年度予算において、約94,400千円の反映見込み
三田市			

市	R4年度～R6年度の行政改革の主な取組	取組の主な内容	直近3か年での効果額
神戸市	R2年9月：行政改革方針2025 策定・公表 【実施期間：R3年度～R7年度】 事務事業の見直しや予算査定における見直しは、毎年度実施している。	【行政改革方針2025】において、重点項目と実施目標を定め、取組を進めている。 【重点項目】 (1) 働き方改革(業務改革)の推進 ① 事業のあり方・進め方改革 「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた徹底した業務改革の遂行 ・前例にとられない例外なき事務事業の見直し ・BPR(業務プロセスの見直し)の促進 ・ペーパーレス化の徹底による業務の迅速化・高度化 ・官民の役割分担の明確な見極め及び多様な担い手の確保 ② スマートなワークスタイルの実現 ・時間や場所にとられない多様な働き方の実現による生産性及び職員満足度向上 ・在宅勤務制度やフレックスタイム制などの定着 ・テレワーク環境の整備(電話環境、BYOD、サテライトオフィス) ・生産性向上による総労働時間、時間外勤務の縮減 ・家事・育児、自己研鑽、地域貢献などワーク・ライフ・バランスの推進 (2) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進 ・デジタル技術を積極的に活用した利便性の飛躍的向上と新たな価値の創造 ・業務プロセスのデジタル化による業務の効率化、スピードの最大化 ・データに基づく業務の可視化、継続的な業務プロセスの見直し(EBPM) ・職員のICTリテラシー向上、ICT人材育成 (3) 区役所改革(市民サービス改革) ・近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化 ・定型的業務から相談支援業務中心の体制への転換 ・職員は地域との協働等、より付加価値の高い業務に注力 ・手続さのデジタル化、非対面での相談等の推進 ・市民の行動変容促進 (4) インバージョンを創出する組織風土改革 ・時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織運営と人材の育成 ・職員一人ひとりが、圧倒的当事者意識を持って主体的に行動する組織 ・進化するテックロロジーを大胆に取り入れ、果敢にチャレンジする気風を醸成 ・現場発のイノベーション促進のための人事評価・人材育成 ・部局を超えて協調する組織(タコソバ組織からの脱却) ・外郭団体の役割の継続的な見直し・経営体質改善 【実施目標】 ・財政の健全性維持(目標：単年度収支黒字の堅持、適正な市債残高の維持) ・生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化(目標値：職員数：750人削減) ・区役所手続さ来庁者数(目標：区役所手続さ来庁者数：40%削減) ・行政手続さスマート化(目標：行政手続さスマート化率：70%(件数ベース)) ・働き方改革の定着(目標：職員への浸透度を毎年度向上) 全体の効果額については、算出していない。	